

計算書類に対する注記（法人区分用）

1 継続企業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

固定資産の減価償却方法は、定額法を採用する

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済法に定める給付制度及び社会福祉法人 福井県社会福祉協議会に定める給付制度

5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

拠点区分：慈光保育園（保育事業）

「本部」

「慈光保育園園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地		0	0	0
建物 慈光保育園園舎1棟	103,523,674	0	3,539,655	99,984,019
定期預金		0	0	0
合 計	103,523,674	0	3,539,655	99,984,019

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	176,715,000	76,730,981	99,984,019
小 計	176,715,000	76,730,981	99,984,019
その他の固定資産			
構築物	13,517,922	8,350,834	5,167,088
車両運搬具	1,500,000	1,499,999	1
器具及び備品	27,707,543	24,815,175	2,892,368
ソフトウェア	3,010,680	2,501,956	508,724
小 計	45,736,145	37,167,964	8,568,181
合 計	222,451,145	113,898,945	108,552,200

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
未収金		0	0
合 計		0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし